

防災管理点検報告特例認定申請書

(1) 年 月 日

(2) 消防署長 殿

申請者 (3)

住所 _____

(法人の場合は、名称及び代表者氏名)

氏名 _____

電話番号 _____

下記のとおり、消防法第36条第1項において準用する同法第8条の2の3第1項の規定による認定を受けたいので、同条第2項の規定に基づき申請します。

記

防災管理対象物	所在地	(4)		
	名称	(5)		
	用途	(6)	令別表第一 () 項	
	収容人員	(7)	管理権原	(8) 単一権原・複数権原
	消防法施行令第2条を適用するもの	名称	用途	収容人員
(9)				
申請者が防災管理対象物の管理を開始した年月日	(10)	年	月	日
前回の特例認定年月日	(11)	年	月	日
その他必要な事項	(12)			
※ 受付 欄		※ 経 過 欄		

備考 1 この用紙の大きさは、日本産業規格A4とすること。

2 ※印の欄は、記入しないこと。

防災管理点検報告特例認定申請書記入要領

項 目	記 入 内 容
(1) 年月日	防災管理点検報告特例認定申請書を提出する年月日を記入します。
(2) 宛先	防災管理点検報告特例認定申請書を提出する消防署長を記入します。 (気仙沼又は南三陸)
(3) 申請者	当該事業所の管理について権原を有する者の住所、氏名、電話番号を記入します。 (法人の場合は法人の住所、名称、電話番号及び代表者の職、氏名を記入します。)
(4) 防災管理対象物の所在地	当該防災管理対象物の所在地を記入します。
(5) 防災管理対象物の名称	当該防災管理対象物の名称を記入します。
(6) 防災管理対象物の用途	当該防災管理対象物の用途を消防法施行令別表第1に掲げる用途区分及び項区分により記入します。 (例)遊技場・(2)項ロ、ホテル・(5)項イ、特定複合用途・(16)項イ 等
(7) 収容人員	当該防災管理対象物全体の収容人員を記入します。
(8) 管理権原	当該防災管理対象物全体について、管理権原が分かれていない場合は「単一権原」を、分かれている場合は「複数権原」を○で囲みます。
(9) 消防法施行令第2条を適用するもの	1 同一敷地内に同一管理権原の2以上の建物がある場合、各棟の名称、用途、収容人員を記入します。 2 棟が多く、この欄に書ききれないときは、適宜用紙を添付して記入します。
(10) 申請者が防災管理対象物の管理を開始した年月日	消防法第36条第1項において準用する同法第8条の2の2第1項の防災管理対象物として、申請者が当該防災管理対象物の管理を開始した年月日を記入します。
(11) 前回の特例認定年月日	前回の特例認定の効力が生じた年月日を記入します。
(12) その他必要な事項	その他必要な事項がある場合は記入します。